

労働者協同組合法の施行 －新たなワーカーズコープの設立状況

■新たに設立された労働者協同組合・協同労働団体の事業領域

- ◎野宮キャンプ場の運営
- ◎葬祭業、成年後見サポート
- ◎子どものメディア製作体験
- ◎地域集落の活性化－地元産鮮魚販売、配食
- ◎コミュニティカフェ・音楽フェス・イベント
- ◎農業など第一次産業と加工・製造・販売
- ◎介護・子育て支援などのソーシャルワーク
- ◎家事代行サービス
- ◎宮繕・修理／空き家管理
- ◎生活困窮者支援と就労創出支援
- ◎フリースクールなどの児童の居場所
- ◎障害のある児童の居場所づくり
- ◎造園・緑化
- ◎歯科・IT・製造業など
- ◎量り売りとシェアキッチン
- ◎図書のフィルムコート（図書館納入）

2024年4月1日時点で1都1道2府27県で計87法人が設立。

北海道、宮城県、山形県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、鹿児島県、沖縄県。

うち、都道府県知事の認定を受けている特定労働者協同組合は6法人。

新規設立：67、組織変更：20

■新たに設立された労働者協同組合から見えるテーマ・可能性

- (1) 困難や障害、不登校・ひきこもりなど生きづらさを抱える子どもや若者たちの、“共にはたらく”場としてのオルタナティブな学びの場、フリースクールの広がり ⇒ 今後、共にはたらく場づくりに
 - (2) 中山間地域や過疎地などで、地域や集落などを基礎にして農林業などの第一次産業とその製造・加工・販売などの6次産業化
 - (3) 地域資源を生かした持続可能な環境保全、また自然体験など子どもから若者、高齢者が集う場づくり交流拠点づくり
 - (4) 企業や組織の退職後の高齢期を地域でどう生きるのか、“シニア世代”的健康や生きがい・仕事おこし～シニアワーカーズコープ
 - (5) 子育てや高齢者ケアの専門職が集い、当事者主体・地域づくりに向かう“コミュニティケア”的創造へ、～介護保険や障害者総合支援制度の活用
- ※(2)(3)においては、それぞれが生業を持ちながら、兼業・副業として労働者協同組合を立ち上げるケースも。(1)(5)の介護保険などの制度事業を行う場合は元手となる立ち上げ時の資本をどう確保するのかが課題に。
- ※また、CS神戸やコープ自然派、生活クラブなど生協においては、労働者協同組合の設立を促進する取り組みも。

これらは、地域経済の崩壊、格差や貧困、社会的排除・孤立が覆う新自由主義社会の中で、それらの現実をも直視しながらも、協同労働がそれらとは異なる価値を持った新たな社会を、主体性を發揮して自らの手で変革することができる可能性を社会に指し示しているのではないか。

とりわけ最近の傾向としては、コロナパンデミックを背景とした社会環境の変化—「外出をほとんどしない状態が長期間続くいわゆる『ひきこもり』、15歳から64歳までの年齢層の2%余りにあたる推計146万人に上る（内閣府2022年11月のアンケート調査）—との背景もあり、ひきこもり・不登校の子ども・若者たちオルタナティブな居場所としてのフリースクールを労働者協同組合で立ち上げる動向やその相談が増えている。



労働者協同組合ワーカーズコープ葬送＆成年後見サポート「結の会」 (東京都新宿区)

社会福祉士でもある僧侶の中下大樹さんは、東京都台東区の山谷や、東日本大震災の復興ボランティアで数多くの看取りや葬儀をする中で、誰からも見送られることのない人の孤独・孤立の問題に直面。家族・地域・社会という繋がりが希薄化する現代において、新しい第四の縁として、生前から死後まで相互扶助し合えるネットワークの構築を目的とする結の会を設立。互助会をつくり、生前整理、自己史作成、遺言作成、成年後見、葬儀などのサポートをめざす。2022年10月17に設立登記。



江戸川区児童相談所の夜間電話相談業務でワーカーズコープに入職し、協同労働を知る。葬送事業こそ労働者協同組合で立ち上げるべきと一念発起。活動をともにしてきた看護師や石材業（墓）社長、福祉関係者に声をかけ、ともに始動した。看取りや葬送の勉強会を重ねながら、互助会の会員を増やしている。

This image shows a brochure for 'Yui no Kai' (結の会). The top half contains text in Japanese, while the bottom half features a green circular logo with the text 'Worker Cooperative Funeral Service & Post-Vision Support Center' and 'Yui no Kai'.

私たててること
結の会について
お気軽にご相談ください
お問い合わせ
お問い合わせ

労働者協同組合ワーカーズ葬送＆後見サポートセンター「結の会」は、「家族」「地域」「会社」という繋がりが分化してしまった現代社会において、それらに代わる新しい「縁の会」として、生前から死後まで相互扶助し合えるネットワークの構築を目指した組合組織です。

ご連絡からおまかで、これまでの時代の葬送に関するあらゆる課題に向き合い支えることを目標としています。

労働者協同組合は、労働者同様に自分たちの命を大切に生き、自分たちの命を大切に死んでいくことを尊重する組織です。生きてる限り、自分たちの命を大切に生き、死んでいくことを尊重する組織です。

お問い合わせ
TEL 03-6824-0723
FAX 03-6824-0724
<https://www.yuinokai-rokyou.com>

労働者協同組合
ワーカーズ葬祭＆
後見サポートセンター
結の会
～これからの時代の葬送支援～

Camping Specialist 労働者協同組合（三重県四日市市）

『四日市は31万人のまちなのに、テントを張れるキャンプ場が一つもない。何とかならないか』とコロナ禍で遊びに来た友人から、四日市市議の樋口龍馬さんが相談を受け、2年前に仲間と一緒に野営キャンプ場を立ち上げ。山林・原野で不法投棄がすごかった1万4000m²の市有地を年間2万円で借り、2年間かけて木を1本ずつ切りながら山を開墾して整備。昨年は2,500件のキャンプ利用者が活用。2022年10月15日に労働者協同組合の創立総会を行い、同17日に設立登記。



「協同労働で立ち上げようと思った決定的な理由は、ボランティアだと無責任にもなりかねないが、協同労働では出資を行う雇用契約を結ぶことで、一定の責任を持ちながら共に労働することができる。今後、市議会議員として、協同労働をどうフォローアップできるか」（樋口市議）と2022年10月5日には四日市市議の超党派で協同労働推進議員連盟を設立。

宮古島の狩俣集落－自治会を母体にワーカーズコープ立ち上げ

宮古島の狩俣自治会では、少子高齢化（人口460人中18歳以下は40人）により集落消滅の危機が迫る中で、持続可能な地域をめざして、太陽光発電で充電した電気自動車による通学や高齢者の通院などの送迎、休園していた幼稚園の再開を実現し、給食づくりを有志でサポート。売り物として扱われなかつた地元産の魚の販売を買い取り、総菜として販売する漁業の6次産業化、後継者不足に悩むサトウキビ畑の管理などの事業を、自治会の役員ら展開。自治会の事業にもかかわらず法人格がないため個人名義の事業となっていた。



住民から人気のある魚の直売＝沖縄県宮古島市



幼稚園の給食作りを見守る國仲会長＝沖縄・宮古島市

「2021年11月ワーカーズコープを招いた学習会で『自分たちが求めていたカタチとぴったりで、すぐに設立を決めた』『一人ひとりが経営者みたいだ』『若い世代が戻りたいと思える地域づくりへ、労協を最大限活用したい』と」。4月には任意団体「かりまた共働組合」を設立、11月7日に「労働者協同組合かりまた共働組合」の設立総会、組合員9人（公明新聞10月13日、朝日新聞10月31日参照）。

労働者協同組合コモンウェーブ（三重県鈴鹿市、2022年10月20日設立）

子どもの不登校の経験を契機として、地域のNPO法人の事務所を借りてフリースペースを開催、畠やアスレチックなどの体験活動を展開した山浦理事長。2021年よりNPO法人のスタッフとして、困窮ひとり親家庭への食料訪問配布事業に取り組む中で、困窮ひとり親家庭+不登校+発達障害の複合的課題を抱える子どもたちが社会から孤立していることを知る。ボランティアで支えることはできないと思い、フリースクール併設型の放課後等デイサービスを立ち上げ、2022年10月20日に労働者協同組合を設立。

放デイ利用者の8割が不登校経験者、スタッフにも不登校経験者や当事者が多い。放デイを利用できない子どもたちの存在もあり、今年4月にフリースクールを分離（フリースクールに通わないと放デイを利用できないとなっている）。「斎藤幸平の『人新世』の資本論」を読んでいて、これが良いなと思っていたところ、労働者協同組合法が成立したことを知り、立ち上げた」と語る。



○山浦理事長（7月1日、埼玉協同労働推進ネット主催まちづくりフォーラム）。

労働者協同組合を立ち上げて半年を経て、10人で立ち上げたが5人が辞め、新たに6人が参加、11人（常勤3、非常勤8）で運営している（出資金は一口1万円、今後増資に取り組んでいきたい）。運営で気を付けていること・大切にしたいことは、「一人で決めないこと」、「スタッフ一人ひとりの得意分野を活かす（苦手なことは、できる人がカバー）」、「情報の共有のための会議の開催」、「現場のことは現場に任せる、困ったことがあれば現場に投げる」（しかし、放任は禁物）、「属人化を避けるような体制づくりを構築すること」。

労働者協同組合法は、地域に安心して暮らせるコミュニティをつくることができる。それは地域力の再生につながり、資本主義経済から距離を置くことができる。お金に依存しない暮らし、誰もが自分らしく尊厳を持って生きていくことが可能になる。労働者協同組合法は、私にとって未来への希望だと思っている。

コモンウェーブは、地域にとって価値あるもの=共有財産（コモン）と認められ、障害のある人も、不登校やひきこもりの子どもも、シングルマザーも、誰もが安心して働ける場が、小さなさざ波（ウェーブ）のように地域に広がっていくことをめざして活動していく。NPO法人や一般社団法人では、代表の裁量で運営することになってしまい、事業の継続性が困難になるケースも見られ、労働者協同組合が最適だと思っている。

労働者協同組合あるく（熊本市、2022年11月設立）

2023年12月1日より生活介護「めりい」（障害者総合支援制度）を、8人の組合員でスタート。メンバーは、障害者施設と一緒に就労していたソーシャルワーカーの仲間5人（このメンバーなら生活介護の事業所を立ち上げられるとの思い）と、地域の知り合いの看護師と障害のある児童の親で調理担当の方も参加。設立登記から約1年、事業を行う場所探しに難航していたが、地域の方の協力を得ることができ、社会貢献に役立つならと敷地に施設を新設いただいた。

理事長の廣野るみ子さんは、以前テレビ番組で放映された「協同労働」の特集を見て、これはいいなと思っていたところ、親の介護とご自身の病気などを経て、NHKのクローズアップ現代+（2021年5月）を観たことが転機となって労働者協同組合の立ち上げを決意。

また、施設の隣には400坪の広い農地もあり、今後農福連携に取り組んでいく。



廣野るみ子理事長の思い。

「私達は福祉の仕事が好きで、やりがいを感じている。それなのに…どうして「しかたない」とつぶやき、ため息をつくのか。雇われているのだから、その組織の方針に従いその中でやるべき仕事に取り組むのは当然のこと
どんなに好きな仕事でも、働く場所が自分の思いや生き方を十分に発信できない場所だとしたら、やっぱり息苦しくて辛くなる。こんな事出来たらいいね、あつたらいいね！が形になる働き方がしたい、そんな職場があつたらいいな」。

◎「みんなの意見をまとめて掲げた目的（定款）」を作成

「本組合は、同じ志を持つ仲間で出資し同等の権利を持って対話を重ね、それぞれの思いや願いを尊重し合い、心地よい働き方を探求しながら、社会福祉に関わる事業及び地域の課題や一人ひとりの困りごとを解決するための仕事を通して障害の有無や年齢・性別等に関わらず誰もが住み慣れた地域で、その人らしく生活し活動出来る社会を構築することを設立、存立の目的とする」。

◎障害の有無にかかわらず誰もが住み慣れた場所で、できる限り希望する生活を続けるために何が必要か？ 働く私たちは、どんな事をやりたいと思っているのか？ どんな働き方をしたいか？

「夢や希望も含めて『こうだったらいいね！』という話し合いを繰り返しながら、やりたい事を形にしていきたい」と。

労働者協同組合フラヌイスコレ (北海道富良野市)

フラヌイスコレ（富良野の学校の意味）は、富良野市でフリースクールなど子どもたちの居場所を運営する労働者協同組合（富良野の学校の意味）。

映画「みんなの学校」の上映会でつながった、不登校や障害のある児童を持つ親やスクールカウンセラー15～16人が集って立ち上げたサークル活動「フラヌイコロ」（イコロとはアイヌ語で宝の意味）が母体となり、「子どもたちの教育と一緒に考えよう」というキーワードで、寺小屋や映画上映会に取り組んできた。その中から、市議と元小学校先生と元不登校児の親の3人と監事1人で2023年10月に設立（一人1口出資金1万円で2口以上で組合員に。賛助会員制度も）。

北海道協同労働推進ネットワーク みんなではたらくプラットフォーム みなぶら NEWS LETTER

2023.10
15号

ひとりの困りごとは、地域の課題
新しい労働者協同組合
地域ネットワーク型フリースクール

労働者協同組合フラヌイスコレ



《写真》9月27日(水)設立総会に集まった仲間たち。「放題を立ち上げたい」「子どもが不登校、フラヌイコロの活動に救われた」「障がいの子を持つ親の会を立ち上げた!」「演劇工場といNPPOをやっている」「自然遊びを主宰している」「富良野ではいろいろなことが無理だとあきらめさせていたけれど、こんなことができるなんてスゴイ！」などなど、いろいろな思いを持つ人が協力したいと集まっています。



松下さんの話

富良野でも、少子高齢化や若年労働者の流出など他の地域と変わらずに多くの課題があります。学校への適応に困り感を持つ子どもたちも増加傾向にあります。一方で、社会教育の居場所は適応教室しかありません。ひとりの子どもの幸せがちゃんと保証される地域社会を目指し、地域ネットワーク型のフリースクールを立ち上げよう、仲間が集まりました。

2年くらい前に「みんなの学校」という映画の上映会を行いました。感想のシェア会という場を持ったことがきっかけで、何かやってみたいという仲間が集まり、フラヌイコロ（富良野の宝物という意味）の活動が始まりました。メンバーが講師となつて寺子屋を開催するなど、学びや対話を重ねていきました。そこから、障がいの子を持つ親の会もされました。

労働者協同組合は、制約がなく自分たちのやりたいことが何でも仕事にできることが魅力的で広がりを感じます。協同労働の働き方を知るうちに、「みんなで話し合う」ことにより、関わる人たちが自分事として考えていくれる、そしてそれが持続した活動になっていく、そんな働き方だと感じ、労協法人での立ち上げを選びました。

活動を伝えるチラシができました



話を聴いて

わが子も不登校。最近同じ悩みを持つ方達とつながった。私たちも今できること何かやってみたい！

地域の多様な人が参加しているのが魅力的

「子ども会議」をやっていいという取り組みが面白い！

フラヌイコロの活動が興味深い。「何かしたい」という思いを引き出していく経験、困ったときに知恵を出し合う実践は、地域づくりであり社会教育。

Zoom
こちら
から



次回開催 11月10日(金) 毎月第2金曜日 18時から19時30分 オンライン・会場併用開催
は⇒ 12月8日(金) 労協法、協同労働などに興味のある方、どなたでも参加OK！

「これまでサークル活動をボランティアで続けてきたが、持続可能な活動の仕組みを考えたときに、一人ひとりが意見反映しながら自分事として働くことができる協同労働と出会った。こういう人たちが増えていくことが地域づくりにもつながっていく。NPOとのちがいは正直わからないが、みんなで物事を組み立てていくことができるのが協同労働だと思った。いろんな人たちがつながりながら、新しい仕事が広がっていけばいいなと思う」。「労働者協同組合の設立には覚悟がいることだった。子どもたちが社会で何かあたつときに行く場所がないのではないかと考えたときに、そういう居場所が必要だが、ボランティアでは限界がある。一緒に地域をつくっていこうという思いを持つ人と一緒にできればと思った。将来どういう場所ではたらくことができるのだろうか。そういう居場所をつくってもいいんじゃないかと思って立ち上げた」（2023年11月10日、北海道協同労働推進ネットワークでの報告より）。

「フラヌイスコレは、地域全体を『学び』『遊び』『対話』の場として活用していく地域ネットワーク型フリースクールです。子どもたちが自らしく『ひと・こと・もの』を感じながら成長できる地域社会を目指します」。

労働者協同組合ぴゅあまむ（埼玉県坂戸市）

障害のある子どもの家族たちが、いつまでも地域で暮らし続けられるよう、グループホームを立ち上げて自分たちで運営していくと、2023年1月より地域懇談会を開催し、労働者協同組合を2023年3月に設立。事業開始に向けた準備を進め、9人の仲間で2023年11月1日にスタート、設立イベントを開催し、設立理念や活動について地域に紹介。

ぴゅあまむの理念は「私たちは、人の可能性や潜在能力を信じ、全員が同じ一人の決定権と責任を持って事業の運営に主体的に参加します。私たちが運営する施設が、地域社会の中で目指す役割とそこでなすべき仕事とは何かを常に考え、情報を共有していきます」。



The image shows a multi-page document for "Pureamamu Group Home".
Page 1: Information about the group home, including its name (びゅあまむ), address (埼玉県坂戸市西坂戸2-14-15), contact number (TEL: 090-9847-3582), and email (E-mail: gh.pureamamu@gmail.com). It also includes a map showing the location relative to surrounding landmarks like 城西グランド、消防署、交番, 西坂戸団地, and 全日興スーパー.
Page 2: Application information for users, listing requirements such as being 18 years old or older, having a disability, and being a recipient of welfare services. It also details monthly fees (1F: 57,000円, 2F: 59,250円) and daily expenses (食費: 30,000円, 給食: 2名, 3日分, 昼食: (土日: 8日分, イベント食等), 水光熱費: 10,000円, 日用品費: 3,000円). Staffing information is also provided.
Page 3: User recruitment information, highlighting features like night support, self-made meals, and Wi-Fi availability. It also discusses the cooperative's philosophy of shared decision-making and responsibility.
Page 4: Cooperative philosophy, emphasizing trust in people's potential, shared decision-making, and responsibility. It also mentions the cooperative's involvement in local community activities.



労働者協同組合上田（長野県上田市、2023年3月設立）

北澤隆雄理事長。4年前、72歳で仕事したいと思ったときに、ワーカーズコープの皆さんとの出会いに中で、ワーカーズ上田地域応援隊という任意団体を8人で立ち上げ。応援隊では、ふれあい体験付き家庭菜園事業、ソルガム栽培、竹林チームなどに取り組み、宮繕チームとして「たすけ隊」を立ち上げてきた。合言葉は「困ったときはお互い様の精神で末永いお付き合いを」。労協法の考え方や仕組みを活かすことによって『手をこまねいていた課題や問題を解決』するために、宮繕事業を高齢の仲間5人で一人2万円の出資で、労働者協同組合を3月に設立（現在8人、40代2、50代1、60代4、70代1）。8月に「農産加工チーム」を地域応援隊で立ち上げ。「こんな時代だからこそ、新しい働き方で、これまでの人生経験と趣味や資格を活かした仕事づくりと一緒にしませんか」をモットーに。



シニアワーカーズコープとして注目。「今後、地域包括支援センター10カ所と連携して学習会を開催し、地域のさまざまな課題に応える仕事をつくり出していく。仲間と仕事を増やして、定年後の働く場の選択肢の一つになるように、元気な高齢者の拠り所にしていきたい。最低でも月一回の集まり、LINEの共有で仕事の割り振りをしている」。

音楽イベントで地域活性化—Koshikake Events 労働者協同組合

長野市で「こしあけカフェ」を経営する真田夫妻が中心になって2023年7月1日に、設立総会を開催。16人の組合員が出資をし、8月に登記。飯綱高原の住民でつくる地域活性化事業を目的に、ワーカーズコープ初となるアウトドア・ミュージック・フェスティバルを、年間を通して季節を感じ、長野の素晴らしい自然の中で芸術と食を体験できるイベントを継続的に開催する。2021年8月、飯綱高原にカフェをオープン、2022年にクラウドファンディングを活用し、飯綱高原で「Mori no Koshikake Music & Art Festival」を地域のボランティアと共に開催してきた。全国初のイベント型のワーカーズコープとして、イベントを通じて関係人口や移住者を増やし、地域の人の仕事おこしをめざす。



真田夫妻
(左：代表理事のアフリン・ケイラさん、右：真田大助さん)



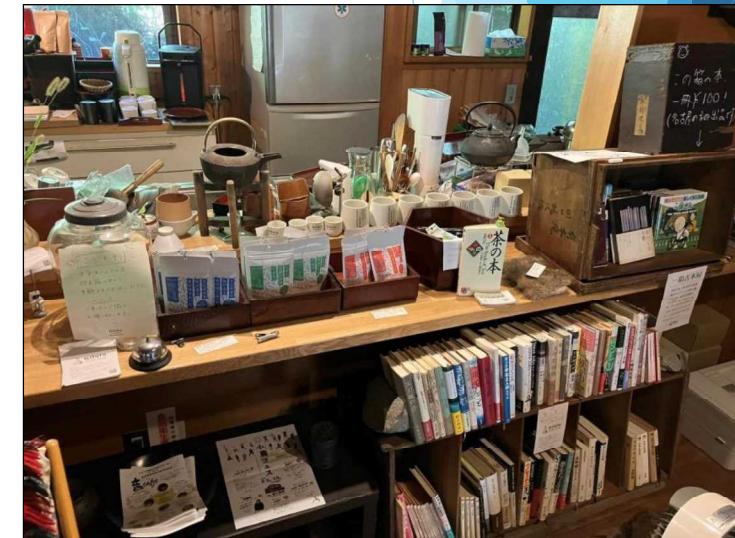
東白川村労働者協同組合（岐阜県白川村）

東京から移住したメンバー2人と地元の若者が、村の活性化などを協議で検討する中で「いままでは自分でできていたけど、高齢となりできなくなってしまった」との声を受けて、地域域の困りごとを自分たちで団体を立ち上げ解決しようと決意、2023年4月に設立（通称「かもしか団」）。

人口減少が進む岐阜県加茂郡東白川村を中心としたエリアで、草刈り、茶畠の管理代行、生活支援・移動支援、家の片付け、空き家の管理などの事業を行う。

2023年8月現在は、草刈りと茶畠の管理代行を軸に活動している。草刈りの仕事を通して、「うちもやって欲しい、一緒に働きたい」など口コミで広がりを見せている。

今後、本業のITプログラミングを活かした連携や、地元名産の白川茶のオーナー制度や茶摘み体験などを計画。



労働者協同組合こども編集部（兵庫県神戸市）

「子どもがつくり、子どもに届ける。そんなメディアの発信基地」として「取材や編集、写真・動画撮影、イラスト…いろいろな表現方法にふれながら、子ども同士、大人同士、それぞれみんなが“素”的表情でつながり、一緒にワクワクするコミュニティ」をめざして、2020年に任意団体を活動に共感する人たちと立ち上げ、2023年3月に労働者協同組合に。

社会の課題を解決する仕事、ヨーロッパの社会的協同組合を知り、「それぞれのライフスタイルに合わせた働き方や運営の仕方がぴったり」と労働者協同組合を選択。ヘアードネーションを取材して欲しいと言う子どもの取材、プロ野球選手へのインタビューなど、さまざまな企画を子どもたちと考え、実行。

「ミーティングを重ねることで子どもの理解や、活動の方向性や、運営方法がすり合わされ、その場に流れる温かい雰囲気がある。こう言う場を広げていきたい」と金井代表。



労働者協同組合わーい（兵庫県神戸市）

代表理事の辰巳千嘉子さんは、有機農産物に力を入れるコープ自然派事業連合の副理事長。

「より能動的に自分たちの“やりたい”を仕事に。生協の組合員活動を持続可能にしたい」「協同労働で、自分も地域もよくし『協同組合型経済』をめざしたい」との思いで、2023年6月にモデル的に立ち上げた労働者協同組合（組合員は3人、監事1人）。

事業は、生協事業の一部を組合員による民主的・主体的な委託事業とするために、生協広報誌「Table」(紙、Web)の組合員目線による編集・制作、パンフ制作、イベントコーディネートなど。

編集会議や広報プロジェクトで、会議はzoom、連絡はグループウェアなどを活用。取材執筆やデザイン、撮影、校正、会計などをメンバーで分担。し、低賃金をキープできるよう仕事を割り振っている。課題は、メンバーのスキルアップ研修、メンバー増と内製化。将来的には農福連携や福祉事業も考えたい、と。

広報誌Table

紙媒体:月刊/16ページ/カラー Web:オンラインTable



<巻頭インタビューテーマ>

- 7月号 「食と農の仕組みを変え平和への流れを」 藤原辰史さん（京都大学人文学部准教授）
8月号 「一人ひとりが考え行動し、未来を変えよう!!」 おしどりマコ&ケンさん（夫婦漫才コンビ）
9月号 「食と農を守るホンモノのネットワークづくり」 鈴木宣弘さん（東京大学教授）
10月号 「自然も食も人の想いも循環するコミュニティ」 中島デコさん（マクロビオティック料理家）

収支予算（初年度入金8ヶ月分）

2023/5/23～2024/3/31

1. 収入の部

項目	金額	備考
編集費	4,000,000 円	Table編集費 500,000円×8回
取材交通費	150,000 円	取材旅費交通費実費
計	4,150,000 円	

2. 支出の部

項目	金額	備考
人件費	1,350,000 円	
委託費	2,350,000 円	インタビュー謝礼、原稿委託費、撮影費 他
旅費交通費	160,000 円	
研修費	120,000 円	編集ソフト代
通信費	60,000 円	ボイスレコーダー、法人印、事務用品 他
消耗品費	30,000 円	
租税公課	70,000 円	法人住民税
雑費	10,000 円	
計	4,150,000 円	

労働者協同組合きょうどう

労働者協同組合への転換 – 「労働者協同組合きょうどう」を10年以上前から構想・模索され、首都圏に4カ所開業（17人のスタッフ、2人の顧問、1人の監事）、2023年7月に設立登記。

「医療法人社団きょうどうの最初の歯科事業所である『きょうどう歯科』は今年4月で開設から10年を経過しました。…私たちは『労働者協同組合きょうどう（仮称）』への移行をめざしていましたから、いよいよ現実のものとなる時が来たということです。しかし、法案成立後、法整備され実行に移されるまでには1～3年を要すると言われています。今から準備に取り掛かり、持続可能な歯科事業所作りと労働者協同組合『きょうどう』を立ち上げ、『働く仲間のきょうどうの家』へ移行するための計画を進めていきます」
(2020年度事業計画)。



労働者協同組合 パンプアップせきかわ

新潟県関川村で立ち上げ、農産物の卸売り、加工品の販売をインターネット。

「平等、民主的で地方を元気にするにはよい制度だ備の元思ふ。マニュアルが整備され、意外と簡単にできるので、起業の一形態として広がってほしい」と石川代表理事。

新潟日報（2023年7月28日）

自ら出資・運営 被災農家の作物販売

関川「パンプアップせきかわ」設立

県は27日、労働者が出資して運営する法人「労働者協同組合」の県内第1号として、関川村で農作物の卸売りなどをを行う「パンプアップせきかわ」が届け出たと発表した。昨夏の県北豪雨で被災した農家が育てたカボチャを大手小売店などに販売するほか、加工品のインターネット販売を行う。

労働者協同組合は、2022年10月に労働者協同組合法の施行で生まれた法人制度。組合員は出資した上で自ら事業に従事し、働き方などを話し合って運営する。県によると、全国では55団体目。

仕事を務め、プログラマーや地域おこし協力隊員らが加入した。石川さんが昨年個人で始めた事業を法人化するにあたり、労働者協同組合を選んだ。

石川さんは「平等、民主的で地方を元氣にするにはよい制度だと思う。マニュアルが整備され、意外と簡単にできるので、起業の一

労働者協同組合はワーカーズコープとも呼ばれ、収入だけでなく仕事を通じたやりがいや満足感を得ることが目的。NPO法人などよりも簡単な手続きで設立でき、人口減少に悩む地方を中心に地域課題の解決や就労機会の確保につながる効果が期待されている。

O Bで関川村総務課参事の石川利一さん（54）が代表理事組合員は4人。厚生労働省

不登校・ひきこもり経験を生かす社会的企業 労働者協同組合創造集団440Hz（東京都新宿区）

不登校・ひきこもりを経験した若者たちが立ち上げた団体。

映像やデザイン制作が主な事業。同じような経験をした若者が集まる大学に入り、そこで出会った仲間とともに学びながら、「自分たちにあった働き方を求めて、既存の会社に入るより、起業した方が早いのではないか」と考え、大学時代に繋がりを持った人たちに出資を募り、自分たちでもお金を出し合って起業。組織運営は、毎週の全員参加の話し合いで、従業員も取締役も対等な立場で意見を述べ合って決定。それぞれの経験から、仕事で無理をしそうなときはお互いにフォローし合ったり、それぞれの人生を大事にする。また、利益を重視するのではなく、依頼主との関係を大事にすることも話し合う。「私たちには失敗しても受け止めてくれる場がありました。そして、存分に試行錯誤して一緒に変わっていく仲間がいました。そのことが当法人の設立へつながりました」と語る。

2023年6月6日に労働者協同組合の設立総会を開催。



協同労働で立ち上げた合同会社「野の」（東京都三鷹市）

量り売りとまちの台所（シェアキッチン）「野の」を立ち上げた浜絵里子さん。欧州で広がる「量り売り」を知り、コロナ禍で困難にあった農家やフリーランス、飲食店や消費者をなんとかしたいとの思いから、ローカルデリバリーの団体を立ち上げ。

斎藤幸平「人新世の『資本論』」でワーカーズコープを知り、協同労働でやりたいとの思いを強くし、2022年5月に8人の仲間（多くは兼業で学生・主婦も参加）が参加して合同会社を設立、2022年10月にオープン。



設立にあたっては、皆で憲章と設立趣意書を作成。協同労働による話し合いでは、意見がなかなかまとまらないこともあるが、お互いを尊敬できる関係づくりを大切に運営している。

「お店は会社のものではなく、地域に暮らすみんなの共有地としてみんなの暮らしの真ん中にあるお店でありたい」と地域につながりを生み出し、育てる場を目指している。

東京西荻に立ち上がったワーカーズコープLibretto（リブレット）

2022年1月に、85年の歴史ある小さな書店「信愛書店」の中で立ち上がったワーカーズコープ。学校の図書館に納入する書籍のカバーにフィルムコート（フィルム張り：装備）の「小さな手仕事」からスタート。Librettoとは、イタリア語で小冊子の意味。代表の鳩島由紀子さんが図書館に納入する装備の仕事を書店組合が県外に外注していることを知り、地元で事業化できないかと書店経営者の原田夫妻に相談したことがきっかけ。 「本にかかるさまざまな業務を請け負うことを目指して立ち上げた。働く人が自らの勤務時間、賃金も話し合いで決める。昨年度末から書籍の装備の体験会等を行い、2月には杉並区で就労支援センターからの依頼を受けている」と鳩島さん。



原田夫妻より「地域で個人経営の書店が次々廃業する中で、書店の事業の95%は外商となり、以前から協同経営として町の本屋の仕事を継続したい、労働現場に関わる人が互いに責任を分かち合うようにしたいと思っていた。今後、労働者協同組合で法人化して事業化できるようにしていきたい。装備の事業を区内に広げ、地元の産業を守り、働く人たちの労働力、働く場をつくる」と（現在5人出資、9人就労）。

「みんなのおうち」（協同総合福祉拠点）の事例



■生命（いのち）を支える経済・社会への転換を

労働者協同組合法が、コロナ禍という困難な事態の中で、全会一致で成立した—法制定にご尽力いただいた国会議員から「時代が求めた法律」「コロナ禍で産を上げたのは歴史の必然」との声が寄せられた。法制定の社会的意味とは。コロナ禍と戦争により、環境や食の安全、失業や貧困、孤立など人々の生存権を脅かしているという社会の脆弱性が露わに。

その一方で、エッセンシャルワークと呼ばれる“ケア労働”的重要性が注目された一方で、行き詰まりにある現在の経済・社会システム。「生命を支える経済」に転換しない限り、気候危機や格差・貧困の問題は解決しないことが、多くの人々の共通の認識になろうとしている時代。

わが国では、超少子・高齢化、人口減少社会などカタチが大きく変わるもの、地方経済の疲弊—過密過疎の都市と農村、また中小企業の廃業などの問題も浮上している。その一方で、コロナ禍という厳しい制約の中で広がる支え合い、地域づくりの市民連帯の運動—子ども食堂やフードパンtries、都市と農村を結ぶマルシェなどの広がり。

コロナ禍で問われる、生きるに値する社会とは何か、生きるに値する労働とは何か—普遍的権利としての基本的人権、社会権としての生存権が問われる時代。

さまざまな危機が覆う中で、2030年が未来への大分岐と言われる危機の時代に、人々の価値意識の転換が始まろうとしている時代。

私たちは、労働者協同組合法の意味と目的－働く人や市民が出資して組合員となり、地域の多様な必要に応える事業を多様な就労機会の創出を通して実現し、持続可能な地域づくりをめざすを、多くの人びとに伝えたい。

この＜コモン（社会的共有財産）＞を創る協同労働という働き方を広げ、人々が社会づくりの主体者となる取り組みを進めていきたいと思う。

※＜コモン＞とは？

市民により民主的に共有、管理される＜社会的な富＞のこと。自然環境（大気、水、森林、河川など）や社会的インフラ（電力、道路、住居、交通機関、上下水道、医療、福祉、教育、金融など）、地域に根ざした文化や風土など、人々の生存基盤にとって欠かせない領域を維持可能なものにしていくために、市民自らが民主主義的に管理することを通じて、公共財・共有財へと変換していく。

「コモンは、電力や水だけではない。生産手段そのものもコモンにしていく必要がある」（斎藤幸平「『人新世』の資本論、2020年9月」）。

■ 「みんなのおうち」（協同総合福祉拠点）

～あそこへ行けば何とかなる、声が出せ、「やってみたい」を叶える居場所～

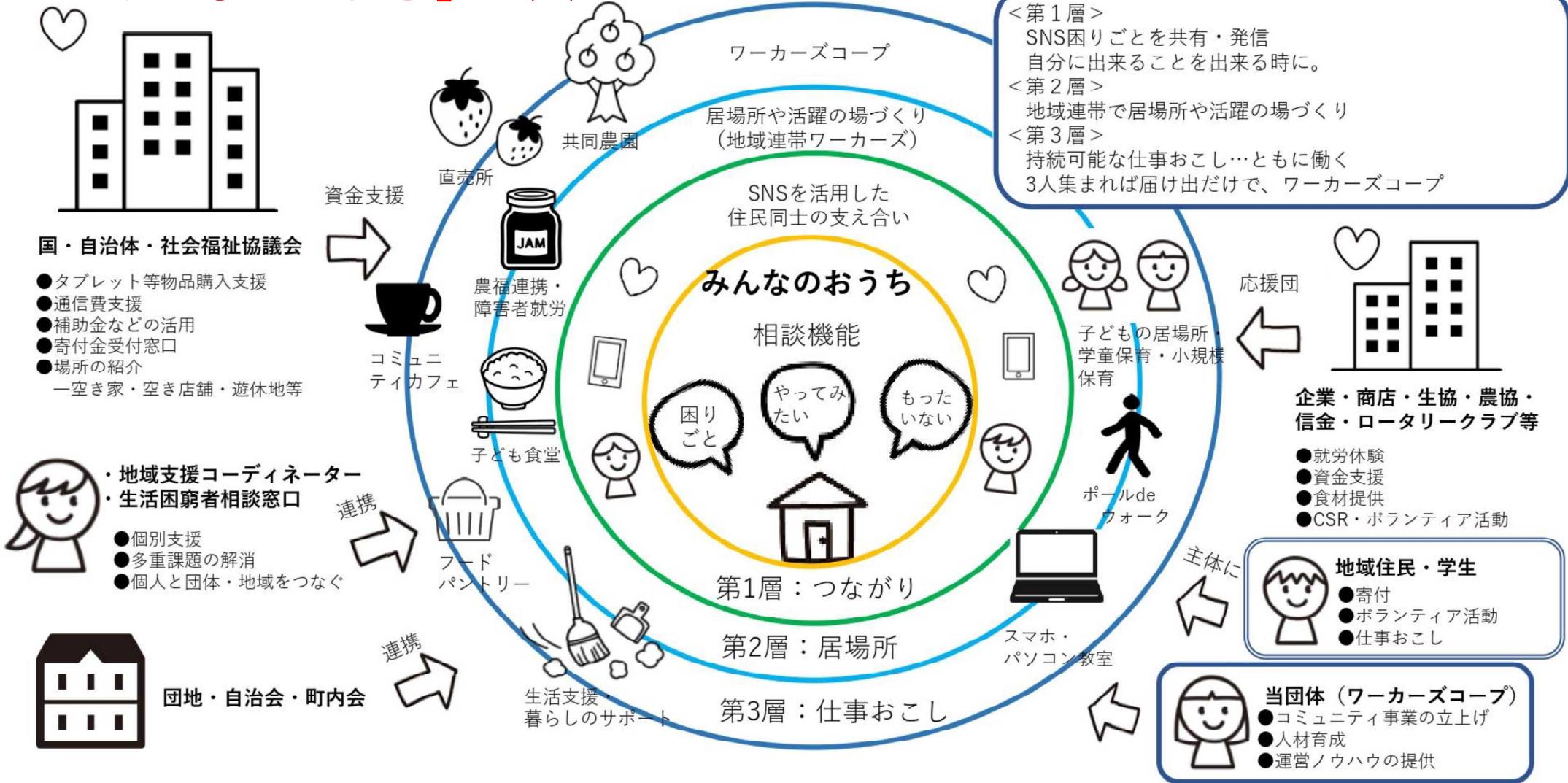
ワーカーズコープでは、「みんなのおうち」（協同総合福祉拠点）づくりを呼びかけてから5年、設立の運動が全国に広がり、65カ所で設立されている。

みんなのおうちは、労協法制定時代に協同労働と社会連帯の運動を生み出す、地域づくりの拠点として構想、実践している。子どもや障害のある人、ひきこもりなど困難にある人に開かれ、地域の困りごとや願い、やってみたいことなどさまざまな思いが集まり、人々が主体的にその実現に向けて取り組んでいく社会的な居場所である。最初は、困りごとや相談を通して、つながりが生まれ、お互い様の助け合い活動などが始まり、食や農、自然エネルギー、介護・福祉など、自らの意思で共に「はたらく」ことをめざして事業化していくことになっていくだろう。

みんなのおうちは、この先10年を展望して、<コモン>（社会的共有財産）をめざし、“持続可能な地域づくり”に向かう多様な事業と産業を生み出す拠点にしていきたいと構想している。

「

■持続可能な地域をつくる 「みんなのおうち」を共に



■法制定以降、全国各地で、協同労働－労働者協同組合法推進フォーラム、学習会を開催。まちづくり講座、仕事おこし講座を契機に、みんなのおうちづくりへ



日 時	内 容	時間	講 師等
1回目 6/30(水) 9時半～12時半	事例紹介 構想の書き出し	1.5等 1.5等	ワーカーズコープ ワーカーズコープ
2回目 7/14(水) 9時半～12時半	メンバー集め 準備会づくり	1等 1等	ワーカーズコープ ワーカーズコープ
3回目 7/28(水) 9時半～12時半	資金集め 拠点の選定 広報計画づくり	1等 1等 1等	ワーカーズコープ ワーカーズコープ ワーカーズコープ

**坂戸市委託事業
仕事起こし講座（全3回）**

趣味や技術をいかして地域に必要な仕事を起こしませんか！

受講生募集 無料

＜電話での申込・問い合わせ＞
NPO 法人ワーカーズコープ
坂戸いきいき
〒350-0274
坂戸市溝端町 1-5-101
電話・FAX:227-3136
携帯・090-9853-2676

メールでの申し込みアドレス sktikik@roukyou.gr.jp
住所・氏名・電話番号・参加動機を記入して下さい。

■暮らしと仕事・地域の願いを、協同労働で一緒に実現しませんか

- ・生活の困難や失業の中にあって、相談できる居場所や自分を生かせる仕事がほしい。
- ・障害や困難にある人を制度の利用者としてではなく、共にはたらく取り組みを進めたい。
- ・子ども食堂や居場所づくり、不登校の子どもの学びの場…子どもの未来のために働きたい。
- ・人生100歳時代、退職後は地域のために働き、元気な時からつながりを豊かにしたい。
- ・ケア労働の社会的な価値を高め、利用者や地域の立場に立って、この仕事を充実させたい。
- ・第一次産業や商売、ものづくりなど価値ある仕事を、新たな形で次の世代に継承したい。
- ・環境や自然、地域のつながりや文化を大切にし、自分らしく働き、暮らしたいを若い世代へ…。



■ワーカーズコープちばでは、「地域みんなで支え合うコミュニティ活動発信拠点」をコンセプトに掲げ、本部事務所隣の7年間空き家だった店舗兼住居を借りて「おとなりさん」を2021年10月2日に開所。

フードバンクや子ども食堂に加えて、“まちを上げての壮大なおさがり”活動として制服のリユース事業「ふなばし制服バンク」を立ち上げ、制服の名前の刺繡とりは、健康づくりに参加している高齢女性や就労継続支援B型事業所の利用者に、またクリーニングは市内のA型事業所に依頼。また、制服の回収場所は地域の企業や商店、美容室など20カ所以上に広がっている。

これらの活動にボランティアとしてとして関わっている数人がワーカーズコープちばの組合員となって就労へつながり、不登校の子を支えた経験のある家族や当事者が集う「不登校Laboアッタナラ」を2022年4月に立ち上げ「ママ・マルシェ」などの交流会に取り組んでいる。



■東京都江戸川区では、区より受託した児童相談所の夜間電話相談業務を行う中で、電話相談だけでは補えない孤立する親子、ひきこもり児童の居場所のニーズを、具体的に地域で実現する場として「江戸川みんなのおうちベースnappa」を、2021年12月にワーカーズコープ・センター事業団の仲間が地域に呼びかけて立ち上げ。

60人のボランティア（学生や市民）が参加し、日本財団の子どもの居場所に関する助成金も採択され運営に弾みがついている。

空き家となった一軒家を借り上げ、子ども食堂、宿題ルーム、ママのお話部屋、カフェの併設、ひきこもりの方の社会復帰までの練習場所とした多様な機能を持った拠点として運営している。



■千葉県佐倉市 みんなのおうち中志津

○住民同士で地域の実情を学び合う

中志津自治会は2800世帯、9000人で構成する佐倉市最大の自治会。高齢化による担い手不足などに悩み、活動への負担感から自治会を抜ける世帯も出ている。地域が疲弊していくなかで、心配する方も出ている。

そこで、自治会とワーカーズコープにより懇談を重ね、まずは地域の実情を住民同士で学び合おうと、2015年11月から全9回の市民講座「クローズアップ現代（自治会編）」を開始。「困ったと言うだけでなく、住民が力を出し合わなければこの状況は解決できない」と考えた住民有志が「ワーカーズコープ中志津準備会」を結成。2017年2月からは、全4回の「しごとおこしセミナー」を開催。



○事務所・中志津カフェオープン

2017年11月にワーカーズコープ中志津では、20人の地域住民が、①居場所（カフェ）、②暮らしのサポート、③協同農園の3つのグループをつくり、中志津中央商店街の空き店舗を拠点に活動を開始。

居場所グループは、「中志津カフェ」をオープン。暮らしのサポートグループは、パソコン教室と健康麻雀を始め、健康麻雀には60人も登録。協同農園グループは90坪の畠で先行して活動を始め、早速、地域の餅つき大会に大根を数十本提供。



■茨城県 取手地域福祉事業所 みんなのおうちゆう

○デイサービス事業を軸に地域活動の広がりへ

高齢者のデイサービスを行いながら、社会連帯活動を活発に行っている。

地域の方々へ向けて、「医師中村哲の仕事・働くという事」の映画上映と地域懇談会をセットにしたまちづくり講座を開催。地域の方々から、取手市における課題や悩み事などが語られ、共有された。

また、2023年3月には、地域に向けて「家族信託」講座を行い、後半には茨城県ワーカーズコレクティブ協議会の皆さんと交流会を行い、お互いの活動を共有し、これから地域でできることを協力しあえるよう、話し合われた。

今後もお互い、学習会やイベントなど一緒に活動できるようにする。

また、ポールDEウォークの活動が行われ、地域のフレイル予防も始まった。



**ワーカーズコープ
まちづくり講座**

自分たちのまちづくりを考える

私たちのこれから生きていく地域はどう作っていくか。
そのヒントとなる映画の上映と子ども食堂とのコラボ
を企画しました。どうぞお気軽にご参加ください

第1回 4月17日(日)

- 映画「医師 中村哲の仕事・働くということ」(47分)
第1回上映 10:00~
第2回上映 14:00~
- 地域づくりについて
・質疑応答

場所・主催:ワーカーズコープ取手地域福祉事業所
デイサービス みんなのおうち ゆう

参加費: 500円
開催場所・お問い合わせ先: 取手市青柳480-2
TEL 0297-63-2771

国・自治体の政策と今後の課題

法施行向け超党派議連



度の周知などを進めることを確認した。

議連には自民、立憲民

主、公明、日本維新の会、共産、国民民主、社民の七

党から計七十三人が参加。

設立総会では公明の舛屋敬

悟、立民の篠原孝両衆院議員を共同代表に選出した。

篠原氏は「競争社会で糾が弱まり、協同の力が忘れ去られている。優良事例を示すことで仕組みを利用してもらえるようにしたい」と

意気込みを語った。

議連は来年十一月までの法施行に向け、法人格を持つ「労働者協同組合」（労協）の設立や活動を支援したり、厚生労働省による政省令や指針の策定を後押ししたりする。

労協は営利目的の一般企業とは異なり、持続可能で活力ある地域社会の実現を目的に設立される。出資した組合員に平等に議決権が

与えられ、事業に意見が反映される。自由で柔軟な新しい働き方が可能なため、地方活性化につながるとして自治体からも注目を集めている。（山口哲人）

■2021年4月6日、超党派の「協同労働推進議員連盟」（通称：ワーカーズ議連）設立。

東京新聞2021年4月7日



「労働者協同組合法に基づく労働者協同組合の設立・移行を支援するとともにその活動をサポートすること」を目的。73人が名を連ねている。「十分な予算確保、適正な税制措置、ていねいな周知を国に要請していく」ことなどを決議。

厚生労働省のホームページに「知りたい！労働者協同組合法」

<https://www.roukyouhou.mhlw.go.jp/>

ひとくらし、みらいのため
厚生労働省 知りたい！労働者協同組合法

ひとくらし、みらいのため
Ministry of Health, Labour and Welfare

ホーム 労働者協同組合法とは 設立の流れ フォーラム よくある質問 好事例 資料ダウンロード

「はたらく」をつくる。みんなでつくる
労働者協同組合法

お知らせ お問い合わせ 検索 文字サイズ変更 標準 大 最大

OneDrive - Personal 11:28 2022/06/20

2022年6月20日には、厚生労働省HP内にて「知りたい！労働者協同組合法」のページが開設。立ち上げに関する説明や好事例、Q&Aなどを掲載。

厚労省の令和6年度（2024年度）概算要求（12月閣議決定）

厚労省雇用環境・均等局勤労者生活課より
「労働者協同組合の円滑な施行」に6200万円を計上。
今年度4000万円より拡充。

拡充

労働者協同組合法の円滑な施行

令和6年度概算要求額 62百万円 (40百万円) ※ () 内は前年度当初予算額

雇用環境・均等局勤労者生活課
(内線5363)

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	約1/2		約1/2

1 事業の目的

- 労働者協同組合制度の周知・広報、労働者協同組合の活用促進を図る創意工夫ある地域の取組への支援、その他円滑な法律の施行のために必要な事業を行うもの。
 - 令和6年度は、法施行から1年半を経過したことを踏まえ、全国で設立された労働者協同組合の活用事例の紹介や、組合設立、NPO法人等から労働者協同組合への組織変更を希望する者への情報提供・発信等を行う。
 - また、新たに、国がモデル地域として選定した都道府県に設置される協議会における労働者協同組合の活用を通じ、個々の事情に応じた多様な働き方が可能となる環境の整備や、働きづらさを抱える方々や女性、中高年齢者などの多様な雇用機会の創出を行う創意工夫ある地域の取組を支援し、全国展開を図るもの。
- ※ 労働者協同組合：令和4年10月に施行された労働者協同組合法に基づき、労働者が組合員として出資し、その意見を反映して、自ら従事することを基本原理とする法人制度

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

制度の周知広報・設立支援



厚生労働省

委託

受託事業者

①自治体支援事業

（専門家の講演や設立された労働者協同組合の事例紹介等を内容とするオンラインセミナーを都道府県等と連携して開催）

②普及啓発事業

（特設サイトの運営、メールマガジンの発行）

モデル事業
(3カ年・新規)



モデル地域の選定等
を行う検討委員会の
設置及び運営

厚生労働省

委託

※ 全国で1事業者

受託事業者

- ・協議会への伴走支援（連絡調整・研修実施）
- ・モデル事業の調査報告書の作成

委託

協議会

多様な働き方を実現
する環境整備、多様
な雇用機会実現のた
めの取組

※ 都道府県が
中心



■自治体・議会による労協法周知・政策化に関する動向

- ◎担当課の確定（47都道府県）
- ◎「庁内横断」的な学習会、党派を超えた「議員」学習会、地方議員の議員連盟（四日市市議会、埼玉県桶川市議会＆北本市議会で超党派協同労働推進議連）
- ◎都道府県から基礎自治体への周知、広報、学習会の提供
- ◎積極的な活用策、立ち上げ推進の支援策の検討
 - ・広島市…2014年度より「協同労働プラットフォーム事業（高齢者向け）」開始
2022年度より「協同労働促進事業」・全世代型へ
 - ・京丹後市…2021年度予算化、住民向け研修会(2回) + 個別相談会（7グループ）
2022年度協同労働推進事業を予算化
 - ・つくば市…2023年度「協同労働促進事業」予算化、セミナーを開催
 - ・鳥取県…2021年度予算化、相談窓口の設置
 - ・徳島県…2021年度補正予算、「とくしま協同労働サポート事業」開始
 - ・東京都…2022年度予算化、説明会、常設の窓口設置
その他、各県で、周知広報などを中心に予算化
- ◎協同組合・非営利セクター・中小企業などの中でも、学習会を多数開催

■ 「継業」－協同組合への事業継承

欧米では、廃業した企業の再建にあたっては、従業員が主体となり、国や自治体の支援を受けながら労働者協同組合への転換が政策化（マイケル・ムーア監督の映画「キャピタリズム」などで紹介）。

廃業を継業に転換を促す制度・政策としてイタリアのマルコーラ法（1985）やフランスの社会的連帯経済法（2014）、アメリカのメインストリート従業員所有法（2018年）のワーカーズ・バイ・アウト（労働者による企業買収）などがある。

※イタリアのマルコーラ法。「1985年の制定から30年間に257の新しい従業員所有事業体の設立に貢献し、9,300の雇用を維持ないしは創出。そのほとんどが労働者協同組合。「この法律の背後にあるアイデアは、増加し続ける失業給付金と、その大規模な活用を、生産基盤を拡大し、失業中の労働者を協同組合による仕事おこしと自主経営を通じて生産的機能に統合するための財政資源の転用であると考えることだった」。



厚生労働省、都道府県主催「労働者協同組合法周知フォーラム

西日本ブロック

労 働 者 協 同 組 合 周 知 フ ォ ラ ム

2022年10月、労働者が出資し、その意見を反映して自ら従事する労働者協同組合という新しい法人制度がスタートし、全国で労働者協同組合を活用した、新しい働き方、地域づくりが広がっています。

日時
9/24(日)
13:00~16:00
(開場12:30)
会場
関西大学梅田キャンパス
8階大ホール
(大阪府大阪市北区鶴町1-5)
参加無料 (事前申込制・定員100名)
会場・オンラインともに手数料なし

プログラム

- 挨拶 堀井 奈津子（厚生労働省雇用環境・均等局長）
馬場 広由己（大阪府商工労働部長）
中山 泰（京都府京丹後市長）
- 基調講演 牧野 駿（東京大学大学院教育学研究科教授）
『『ちいさなしあわせを重ねるふるさと』をつくる
：労働者協同組合という想い手』
- 事例紹介 「労働者協同組合の設立事例」
(ペルソナ・スカッション) • Orechachu Camp 労働者協同組合連合会（三重県四日市市）
• 東白川村労働者協同組合（岐阜県加茂郡東白川村）
• 労働者協同組合アソビバ（兵庫県豊岡市）
(コーディネーター) 古村 伸宏（日本労働者協同組合連合会理事長）
- 閉会挨拶 藤井 恵里（ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン 代表）

【お知らせ】プログラムは、一部変更となることがあります。
新型コロナウィルス感染症拡大の状況によりオンラインのみの開催となる場合がございます。

共 催： 厚生労働省、大阪府
協 力： 京都府京丹後市
日本労働者協同組合連合会、ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン

東日本ブロック

労 働 者 協 同 組 合 周 知 フ ォ ラ ム

2022年10月、労働者が出資し、その意見を反映して自ら従事する労働者協同組合という新しい法人制度がスタートし、全国で労働者協同組合を活用した、新しい働き方、地域づくりが広がっています。

日時
1/28(日)
13:00~16:00
(開場12:30)
会場
一般財団法人埼玉県労働者福祉センター
ときわ会館 5階 大ホール
(埼玉県さいたま市浦和区常盤5-4-21)
参加無料 (事前申込制・定員100名)
会場・オンラインともに手数料なし

プログラム

- 挨拶 堀井 奈津子（厚生労働省雇用環境・均等局長）
大野 元裕（埼玉県知事）ビデオメッセージ*
五十嵐 立青（茨城県つくば市長）
*取組紹介：深野成昭（埼玉県産業労働部多様な働き方推進課長）
- 基調講演 藤原 辰史（京都大学人文科学研究所准教授）
「労働と自治 —『はたらく』から『はたらき』へ」
- 事例紹介 「労働者協同組合の設立事例」
(ペルソナ・スカッション) • 労働者協同組合フラスイスクロー（北海道富良野市）
• 労働者協同組合キフコ（神奈川県大和市）
• 労働者協同組合上田（長野県上田市）
(コーディネーター) 藤井 恵里（ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン 代表）
(コメントーター) 小島 明子（株式会社日本総合研究所 創発戦略センタースペシャリスト）
- 閉会挨拶 古村 伸宏（日本労働者協同組合連合会理事長）

【お知らせ】プログラムは、一部変更となることがあります。
新型コロナウィルス感染症拡大の状況によりオンラインのみの開催となる場合がございます。

共 催： 厚生労働省、埼玉県
協 力： 茨城県つくば市
日本労働者協同組合連合会、ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン

埼玉県 産業労働部 多様な働き方推進課
労働者協同組合法に関する県民説明会
彩の国 埼玉県

みんなで地域をつくる 協 同 労 働 ってなに？

参加無料

埼玉県のマスコット「ゴン太」「さいたまっちゃん」

フラットな関係で自分を生かせる働き方をしたい！
住んでる地域を元気にしたい！
退職後に、社会に役立つ仕事をつくりたい！
働くことを通じて人間的に成長したい！
地域の自然や文化を生かした仕事をつくりたい！

2022年 9 / 3 (土) 会場 志木市民会館パルシティホール
オンライン参加も可能！

プログラム 13:00~16:00 (16:00~16:45 会場での個別相談会あり)

講演
「協同労働という働き方と労働者協同組合法の可能性」

講師 大高研道 明治大学政治経済学部教授
協同総合研究所理事長

■主な経歴
1969年北海道生まれ。弘前学院大学、聖学院大学を経て2017年より現職。日本協同組合学会元副会長、日本社会教育学会曾任理事。2021年よりワーカーズコープのシンクタンク協同総合研究所理事長に就任。埼玉県内では、埼玉県共生社会づくり推進委員会委員長、さいたま市市民活動推進委員会副委員長、さいたま市社会教育委員会副議長、春日都市市民参加推進審議会委員等を歴任。

**他
プログラム**

- 法律の概要説明
- 法人設立（届出など）の方法
- 埼玉県内および全国での「協同労働」の実践報告
- 意見交換・全体終了後、個別相談あり（会場参加のみ）

二次元コードまたは裏面にある申込書をFAX、E-mailでお申込みください♪♪♪

WEB申込 | QRコード

厚労省「令和5年度（2023年度）版厚生労働白書2023」に労働者協同組合。第3章「『つながり・支え合い』のある地域共生社会の実現を目指して」に5ページにわたって掲載。

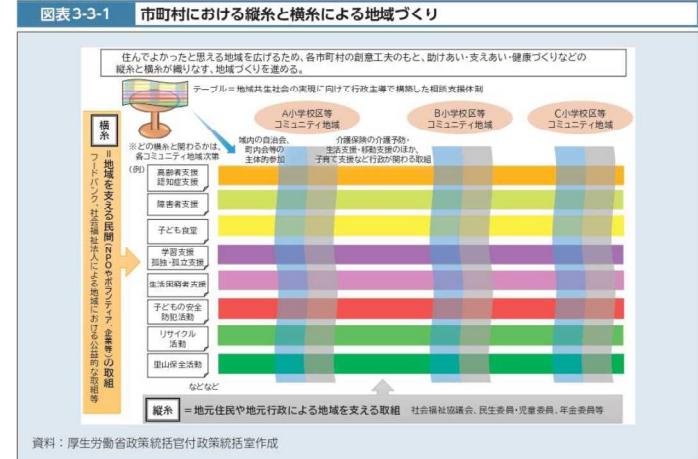
「2020（令和2）年12月、「労働者協同組合法」（令和2年法律第78号）が成立し、2022（令和4）年10月1日に施行されたことで、「労働者協同組合」という新しい法人制度がスタートした。労働者協同組合とは、①組合員が出資すること、②その事業を行うに当たり組合員の意見が適切に反映されていること、③組合員が組合の行う事業に従事すること、を基本原理とする組織であり、地域の人で意見を出し合い、助け合いながら、地域社会の課題を解決していくこうという新しい法人制度である。2023（令和5）年4月1日現在で、計34法人が設立されており、今後、多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢の一つとしての広がりが期待される」。

一方で、地域の様々な動きに目を向けると、労働者協同組合、NPO法人、社会福祉法人、企業など、多様な担い手が連携し、参画する地域活動が実践されている。

行政による支援の土台とともに、地元住民や地元行政による地域を支える取組み（縦糸）と、こども食堂や高齢者の見守り、交流の場といった様々な分野で地域を支える活動をしている労働者協同組合、NPO法人、社会福祉法人、ボランティア団体、シルバー人材センター、企業などの多様な主体による地域づくりの取組み（横糸）が協働することで、それぞれの地域のつながりを再構築し、課題に応え、住民の暮らしと地域社会に一層の豊かさをもたらすことができ得る（図表3-3-1）。その際、個々人のライフスタイルや興味・関心、法人の持つ特性や得意分野等に応じて、様々な関わり方を選択できることで、人々の意欲や能力を十分に發揮できる、持続的な取組みが拡がっていくだろう。

第3章

「つながり・支え合い」のある地域共生社会の実現を目指して



ここでは、行政とともに、それぞれの強みを活かして地域づくりに携わる様々な主体の取組みについて見ていくたい。

1 ライフスタイルや興味・関心、得意分野を活かした参画の推進

(1) 労働者協同組合

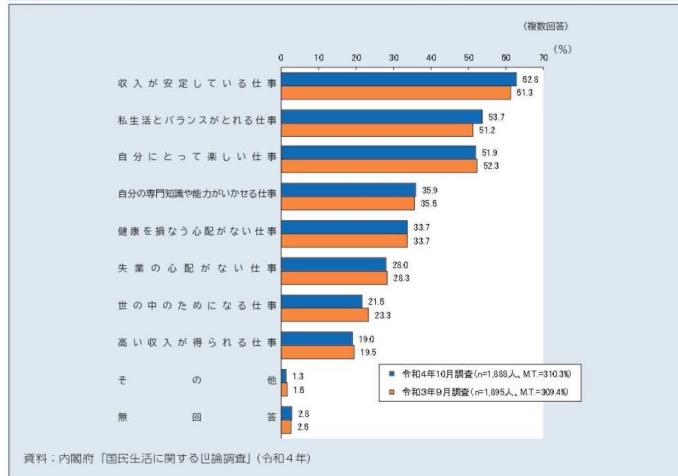
（労働者協同組合のように、多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢も現れている）

内閣府「国民生活に関する世論調査」（2022（令和4）年）によると、どのような仕事が理想的だと思うか聞いたところ、「収入が安定している仕事」を挙げた者の割合が62.8%と最も高く、以下、「私生活とバランスがとれる仕事」（53.7%）、「自分にとって楽しい仕事」（51.9%）などの順となっている（図表3-3-2）。地域の課題に対応していくには、専

第1部 つながり・支え合いのある地域共生社会

門的な職種に限らない、地域住民を始めとした扱い手の確保も求められるが、その際、一人ひとりのライフスタイルや興味に応じた地域への関わり方という視点も重要となる。

図表3-3-2 理想的だと思う仕事



このような中、2020（令和2）年12月、「労働者協同組合法」（令和2年法律第78号）が成立し、2022（令和4）年10月1日に施行されたことで、「労働者協同組合」という新しい法人制度がスタートした^{*20}。労働者協同組合とは、①組合員が出資すること、②その事業を行うに当たり組合員の意見が適切に反映されていること、③組合員が組合の行う事業に従事すること、を基本原理とする組織であり、地域の人で意見を出し合い、助け合いながら、地域社会の課題を解決していくという新しい法人制度である。2023（令和5）年4月1日現在で、計34法人が設立されており、今後、多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢の一つとしての広がりが期待される。

具体的な取組事例として、労働者協同組合法の成立を機に、企業組合から労働者協同組合へ法人格を移行した「労働者協同組合ワーカーズコープちば」、自治会を母体として労働者協同組合を設立した「労働者協同組合かりまた共働組合」の活動について見てきたい。

*20 労働者協同組合法第1条（目的）では、「この法律は、各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保できていらない場合は、組合員が出資し、それでの意見を反映して組合の事業が行われ、及び組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織を開設し、設立、管理その他の必要な事項を定めること等により、多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に貢献することを目的とする。」とされている。

第3章 「つながり・支え合い」のある地域共生社会の実現を目指して

コラム

地域で働く、仕事をおこす (労働者協同組合ワーカーズコープちば)

生活困窮者支援を通じた地域づくり

労働者協同組合ワーカーズコープちば（以下「ワーカーズコープちば」という。）は、中高齢者の働く場をつくるために前身の組織が設立され、その後、物流・清掃から高齢者福祉分野へと事業を広げ、近年は生活困窮者支援の取組みを強化し、地域で必要とされる仕事おこしを進めている。



「県庁への成立届出の様子」

企業や家庭で余った食品の寄贈を受け、食品が必要な人・団体施設に届けるとともに、就労が困難な者の働く場、活躍の場を広げている。

食品の寄贈に当たっては、市町村社会福祉協議会や地元のサッカーチームであるジェフユナイテッド市原・千葉等の協力を得ながら、県内100箇所の受取窓口を通じ、市民からの寄贈食品を受け取っている。



© JEFUNITED
「寄贈食品の受取りの様子」

生活困窮者支援の取組みについては、從来から2011（平成23）年の千葉市の生活保護受給者に対する意欲喚起事業を受託していたが、2015（平成27）年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づき、千葉市、習志野市などで相談支援事業を開始した。生活保護に至る前の支援を重視し、行政と連携して、ワシントップ相談支援や、潜在的な困窮者へのアウトリーチ型支援を行なうなど、問題を解決するための伴走支援を続けている。



「相談支援の様子」

また、こども食堂を利用する母親たちの「制服代が大変」という声に応え、使わなくなった公立中学校の制服リサイクル「ひなばし制服バンク」を始めた。市役所の生活困窮者支援窓口やDV支援とも連携して制服の無償提供も行っている。



「ひなばし制服バンクの様子」

地域で必要とされる仕事おこし

こうした取組みと並行して、2012（平成24）年には、「フードバンクちば」を設立し、

このほか、相談者の多くが住まいの問題を抱えていたため、一時的に生活できるシェルターなども自分で開設した。

労働者協同組合による仕事おこし

ワーカーズコープちばにおいては、働く人々が自ら出資し組合員になり、それぞれが経営に責任を持ちながら、日々働いている。

月1回開催される職場会議では、それぞれの職場での問題や経営問題について組合員全員で話し合う。

これまで紹介した取組みは相談事業の中でも見えてきた地域の課題を放置せず、組合員全員による話し合いを通じ、必要と思われる社

会資源を自ら作ることで実践されてきたものである。

ワーカーズコープちばは、2022（令和4）年10月の労働者協同組合法の施行を踏まえ、同年12月に企業組合から労働者協同組合に組織変更した。

ワーカーズコープちばは、組織変更後も、地域に必要なこと、困っていることを仕事にしつつ、誰もが出来と居場所のある「地域共生社会」づくりを目指している。

コラム 自治会発の持続可能な地域づくり (労働者協同組合かりまた共働組合)

自治会による地域づくり

沖縄県宮古島市狩俣（かりまた）地区は、同市の北端に位置する三方を豊かな海に囲まれた場所にあり、自治会創設120周年の歴史と伝統を誇る200世帯、460人が暮らす、少子高齢化が進む過疎集落である。

2020（令和2）年4月、自治会の執行部が40代に若返ったことを契機に、持続可能な地域づくりを目指して様々な活動を開始した。

その中で、まず取り組んだのが、入園者が少なく休園していた幼稚園の再開である。地区内外の幼稚園や保育園に通う園児の保護者らと話し合いを重ね、2021（令和3）年度に再開することとなった。その後、狩俣自治会では、園児の保護者からの「毎日のお弁当作りは大変なので、誰か作ってほしい」という声を受け、自治会の有志で配食サービスを開始した。



「園児のお弁当」

また、狩俣地区では、伝統の「追い込み漁」が盛んであるが、新鮮でおいしい魚がそれでも、市場に流通させることができず廃棄することとなってしまうという課題があった。そこで、狩俣自治会では、漁港で売れ残った地元産の魚を買い取り、惣菜として販売するなど、地産地消と漁業の第6次産業化を進めている。



「狩俣地区で獲れた新鮮な魚」



「魚の惣菜」

第3章

第3章

「つながり・支え合い」のある地域共生社会の実現を目指して

このほか、生産調整のために廃棄処分されていた新鮮な養殖もぐくを買い取り、地元で直売会を開催して販売するなど、生産者と消費者をつなぐ活動を展開している。



「養殖もぐくの直売会」

のは、働く人が対等な立場で発言でき、自分に合った就業時間を決められ、自らの特技を生かしてそれが無理をせず、より良い地域づくりを進めることを仕事にできる新しい働き方に魅力を感じたことである。



「労働者協同組合かりまた共働組合のメンバー」

地域づくりを仕事にする新しい働き方

こうした活動を続ける中、自治会として様々な事業を行っているにもかかわらず、法人格がないために個人名義で事業を行わざるを得なかった。そのような時、2022（令和4）年10月に労働者協同組合法が施行され、新たに設立が可能となる労働者協同組合の存在を知り、「若い世代が戻りたいと思える地域づくりのために、労働者協同組合を最大限活用したい」と考え、狩俣自治会を母体として、2022年12月に「労働者協同組合かりまた共働組合」を設立した。

労働者協同組合を設立する決め手となった

現在、労働者協同組合かりまた共働組合は、これまで実施してきた弁当作りを通じた配食や海・農産物の販路拡大事業などを軸として、経営基盤の確立とルールづくりを進めている。

今後は、自治会とも連携しながら、地域の空き家や空き地を活用した移住促進や地域をつなぐ地産地消と6次産業化を推進していくとともに、地域の将来や課題について皆で話し合いを重ねることを通じ、地域の課題解決に取り組んでいくこととしている。

(2) NPO法人やボランティア団体、企業など

(NPO法人やボランティア団体、シルバー人材センター、企業など多様な主体による地域における活動が実践されている)

地域の様々な動きに目を向けると、NPO法人、ボランティア団体、シルバー人材センター、企業などの多様な主体による、人ととのつながりや参加の機会を生み育む多様な活動が実践されている。内閣府「特定非営利活動法人に関する実態調査（令和2年度）」によると、NPO法人の活動としては、「保健、医療または福祉の増進を図る活動」や「子どもの健全育成を図る活動」といったものの割合が高く、その他にも、「社会教育の推進を図る活動」や「まちづくりの推進を図る活動」なども挙げられる^{※21}。ここでは、地域における活動に対する人々の意識や具体的な事例を通して、こうした活動の拡がりの可能性について見てみたい。

*21 同調査によると、認定法人（n=3,156）の中で多い活動は、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」（54.5%）、「子どもの健全育成を図る活動」（41.1%）、「まちづくりの推進を図る活動」（39.2%）。認定・特例認定法人（n=782）の中で多い活動は、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」（54.9%）、「子どもの健全育成を図る活動」（50.8%）、「社会教育の推進を図る活動」（39.8%）である。

第7節 豊かで充実した勤労者生活の実現

1 中小企業退職金共済制度について

中小企業退職金共済制度は、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業について、事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立し、中小企業の従業員の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的とした制度である。主に常用労働者を対象とする「一般の中小企業退職金共済制度」と、厚生労働大臣が指定した特定の業種に期間を定めて雇用される労働者（期間雇用者）を対象とする「特定業種退職金共済制度」とがあり、現在、特定業種として、建設業、清酒製造業及び林業が指定されている。2023（令和5）年3月末現在、加入労働者は約575万人であり、2022（令和4）年度の退職金支給件数は約34.9万件、退職金支給金額は約4,390億円となっている。

2 勤労者財産形成促進制度について

勤労者財産形成促進制度は、勤労者が豊かで安定した生活を送ることができるよう、その計画的な財産形成を促進するため、勤労者の自主的な努力に対して事業主及び国が支援するもので、財形貯蓄制度や財形融資制度等がある。

2022（令和4）年3月末現在、財形貯蓄契約件数は約670万件、貯蓄残高は約15兆円となっている。また、2023（令和5）年3月末現在、財形融資貸付件数は約5万件、貸付残高は約4,012億円となっている。

3 労働者協同組合法について

持続可能で活力ある地域社会を実現するため、出資・意見反映・労働が一体となった組織であって、地域に貢献し、地域課題を解決するための非営利の法人を、簡便に設立できる制度として制定された「労働者協同組合法」（令和2年法律第78号）が2022（令和4）年10月1日に施行された。



政府においては、労働者協同組合を通じて地域における多様な需要に応じた事業が実施され、多様な働き方を実現しつつ、地域の課題解決に繋がるよう、労働者協同組合法の適切な普及促進を図る。

4 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律について

中小事業主が行う事業に従事する者等の安全・健康の確保及び福利厚生等の充実を図るため、中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等の防止を図るとともに共済制度を整備することを内容とした、「中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律」（令和3年法律第80号）が2021（令和3）年6月11日に、議

東日本ブロック

労働者協同組合周知フォーラム

2022年10月、労働者が出資し、その意見を反映して自ら従事する労働者協同組合という新しい法人制度がスタートし、全国で労働者協同組合を活用した、新しい働き方、地域づくりが広がっています。

日時
1/28(日)
13:00 - 16:00
(開場 12:30)

会場
一般財団法人埼玉県労働者福祉センター
ときわ会館 5階 大ホール
(埼玉県さいたま市浦和区常盤 6-4-21)
料金 無料 (事前申込制・定員 100名)
会場・オンラインともに手話通訳あり

プログラム

- 挨拶 堀井 奈津子（厚生労働省雇用環境・均等局長）
大野 元裕（埼玉県知事）ビデオメッセージ
五十嵐 立青（茨城県つくば市長）
*取組紹介：深野 成昭（埼玉県産業労働部多様な働き方推進課長）
- 基調講演 藤原 辰史（京都大学人文科学研究所准教授）
「労働と自治 —『はたらく』から『はたらき』へ」
- 事例紹介 「労働者協同組合の設立事例」
(ペネルディスカッション) ■ 労働者協同組合フラヌイスコレ（北海道富良野市）
■ 労働者協同組合キクト（神奈川県大和市）
■ 労働者協同組合上田（長野県上田市）
- 閉会挨拶 藤井 恵里（ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン 代表）
(コメントーター) 小島 明子（株式会社日本総合研究所 創発戦略センタースペシャリスト）

【お知らせ】 プログラムは、一部変更となることがあります。
新型コロナウィルス感染症感染拡大の状況によりオンラインのみの開催となる場合がございます。

共 催： 厚生労働省、埼玉県
茨城県つくば市
協 力： 日本労働者協同組合連合会、ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン

広島市協同労働プラットフォーム

「自ら出資して経営に参画し、生きがいを感じながら地域課題の解決に取り組む労働形態である『協同労働』」により、就業や社会参加を希望する意欲と能力のある高齢者（満60歳以上の者）の社会的起業を促すためのプラットフォーム」事業（2014年よりワーカーズコープが受託）。

市民の皆さんによる個別プロジェクトの立ち上げを支援します

1 地域の高齢者・団体などで結成

2 協同労働の仕組みを活用したプロジェクトを立ち上げ

3 プロジェクトを開始・運営

目的

- 地域課題を解決したい
 - 働きたい
- 
- 協同労働
全員が出資・経営・労働

春～夏/取組事例発表会・勉強会に参加など
秋/プロジェクトの検討・準備
11～12月/補助金の応募
冬/プロジェクト立ち上げ準備
4月～/プロジェクト立ち上げ

効果

- 地域課題の解決
- 高齢者の就労
- 生きがいある社会参加など

1 検討～開始後の支援・相談

協同労働プラットフォーム（拠点事業所）

※協同労働の専門家

2 補助金交付
(プロジェクト立ち上げ時)

委託

広島市
※要件・上限・審査あり

経験と意欲を生かす
生涯ワーク『協同労働』
広島市「協同労働」モデル事業のご案内

60歳からの輝き方

～地域に役立つ仕事をおこし～

自分たちの地域は自分たちで守る



広島市では主に60歳以上の皆さんによる協同労働の仕組みを活用した地域課題解決のための支援をしています。

たすけあい、ささえあう地域へ。
協同労働ひろしま

広島市が進める協同労働モデル事業とは？

協同労働の仕組みを活用して地域課題の解決に取組む意欲のある高齢者のみなさんを中心としたプロジェクトの立ち上げを以下の2方向から支援します。

第1回 コーディネーターによる支援

経験豊富なコーディネーターが事業の立ち上げから立ち上げ後の運営まで寄り添って支援します。

第2回 補助金の交付

事業の立ち上げの目的が立った団体に対して、立ち上げに要する費用の一部を補助します。

補助内容

補助率1/2
(上限100万円)

● 地域課題の解決に取り組み、地域の活性化につながるものと認められること

● 事業の継続に必要な収益が見込まれること。

協同労働とは？

みんなが自らできる範囲で出資し、みんなが対等な立場でアイデアを出し合って人と地域に役立つ仕事を取組む仕組みが協同労働です。仲間と共に地域課題の解決を目指し、一人ひとりが主人公となって取り組みます。

出資 + 経営 + 労働



ひとり一人が対等な立場で、地域に役立つ仕事を取り組む



【写真：まつむね】正門の方へ作った農作物を販売する「GO・ぼ・ま」

企業案内 広島市「協同労働」プラットフォーム らばーるひろしま

tel 082-554-4400 fax 082-554-4401
e-mail platform-hiroshima@roukyo.gr.jp
〒730-0802 広島市中区本川町2丁目6-11 第7アユンヤビル

受託運営団体:NPO法人ワーカーズコープ

実施主体:広島市
(事業担当課:広島市経済観光局 農用推進課)
営業時間:平日10:00～18:00
休業日:土日祝・盆期間・年末年始

事業紹介画面が
HPに掲載
されています！



<http://kyodo-rodo.jp/>

自治会やNPOでの活動の限界を実感した地域住民が、協同労働プラットフォーム事業に参加し、耕作放棄地を活用した農的活動、環境や福祉などの地域課題の解決に向けて、広島市より助成を受けた30の協同労働の団体が活動している。

広島市「協同労働モデル事業団体」
地域オントーワンの活動を目指す!!



伴・大塚の農業を
楽しく持続させる応援団



アグリ アシストとも

たすけあい、ささえあう地域へ。

協同労働ひろしま

広島市は、地域に役立つ仕事おこしにチャレンジする市民のみなさんを「協同労働」モデル事業で支援しています。上記団体は、広島市から「協同労働」個別プロジェクト立ち上げ事業補助金を受け、活動している団体です。



① 農業従事者 困りごと 支援事業
体力面の支援ー草刈り・除草・害虫駆除等
環境面の支援ー芝刈り(段落向上)・果樹の植付け・農機具の点検

② 農業 持続 支援事業
農業が地域に根付き、農の文化を引き継ぎ、充実させるための伴独自の新しい農業モデル(伴モデル)の構築
田んぼのオーナー制度、農業体験農園など

③ 地域 環境 整備事業
地域環境保全、防災、まちの尊厳維持につなげ、まちづくりをすすめる

広島市
『協同労働モデル事業団体』

農業の困いごとは わしらに!



草刈り、芝刈り、
田起こし、代かき
害虫駆除、植木の手入れ、
農機具の点検など農業に
関するお困り事など



依頼者募集中!

農地でこんなお困りの方必見!
 ▼先延ばしにしてなかなか実行できない
 ▼ご近所から雑草のクレームがきている
 ▼女性だけなので体力仕事ができない
 ▼忙しくて草刈りを行う時間が無い



事前に現地や内容を確認してお見積をします。安心してお気軽にお問合せください

【お問合せ】
住所: 安佐南区伴中央7-16-47-4
代表: 西本 正憲

【アグリ アシストとも事務局】
上垣内 保之 (080-3888-5197)
谷 本 敏正

同地区は市を中心部から約10kmの場所にあり、住宅と農地が混在する。農家の高齢化が進み、耕作放棄地が増加。このため、景観悪化への懸念の声や農地維持などの課題が出ていた。

JJAの伴支店と大塚支店は2018年夏、組合員を対象に今後の農業経営継続に関するアンケートを行った（約100世帯から回収）。「今後米作りを続けたいが難しい」「やめる」が計58%、後継者は「いない」「今後話しあう予定」が合わせて52%いることが

況を踏まえて組合員有志が同年9月「アグリアシストとも」を立ち上げた。メンバー14人は全員が兼業農家だ。主に同地区のJA組合員を対象に、草刈りや水田の代かき、畑の耕作など地域農業に関連する困り事を支援する。金額は貢献もりを出し、双方が納得した上で作業する。

地域農業の維持へ、集落管理組織を設立する事例は多い。こうした組織は集落ごとに農機や施設の共同利用や共同での農作業といった、比較的大

これに対し、同地区では農家個々の困り事への対応を重視。協同労働組織の形態で、個人の求めに応できるよう方とした。

設立以来、30件近くの作業を受託した。日々ミで依頼が増え、作業の人が手が足りない状況だ。このためメンバーが農家の知り合いなどに声を掛け、協力員を集めていくとしている。

今後は耕作放棄地を活用して住民が農業をする域で支え合う農業を取り組んだり、農地維持のた

農協の組合員14人が協同労働の組織「アグリアシストとも」を立ち上げ、地区の組合員農家を対象に、草刈りや農作業を支援。地域住民も参加して耕作放棄地などの開墾も。

協同労働で困った解決



草刈り、代かき、耕作一請け負います

広島市安佐南区で
JA組合員が団体
農業、景観守る

草を刈り、木を伐採してきれいな畠地に戻した上屋内さん(組合員の國田晃司さん(広島市))

協同労働 参加する全員が出資・經營
・労働を担う、一人1票が原則。何かを
決める際は、全員の意見を必ず確認して全会一
致での決定を目指す。事業継続のため収益を求
めるが、経験や特技を生かし、自分らしく働く
こと、地域を元気にすることを目的にしてい
る。現在、全国で10万人が関わり、事業規模は
1000億円（日本労働者協同組合連合会の推
計）に上る。

超党派の議員連盟が、法人格を認める新たな法案骨子をまとめ、法制化に向け調整が続く。同労働では非營利で地域のために活動するが、現行法では労働者が出資して事業を行う法人形態が存在しなかつた。法人格を持つことで社会的信頼が高まるなど、組織活動が安定することが期待されている。

地域の農業を守るために立ち上がる必要がある。JAにやつてもいいのではなく、JAと連絡しながら活動していくべきだ」と話す。
JAは「地域の活性化へ組合員の力は不可欠。しっかりと連携していくたい」(伴支店)とす。
団体の会議に参加して、情報と共有。JAの広報誌で団体の宣伝や、技術支援団体につなぐなどして連携する。
事務局長の上垣内保之さん(72)は「養育ある定だ。

協同労働推進事業～支え合い活動のソーシャルビジネス化の推進～



令和4年度予算額: 290万円

市長公室
地域コミュニティ推進課
69-1050

京丹後市

労働者協同組合制度の活用支援など、協同労働に取り組む意欲ある地域や団体を総合的に支援

※【協同労働】…「出資・経営・労働」を三位一体にした働き方で、地域住民が主体的に参画しながら多様な地域課題を事業化することで解決を図り、持続可能で活力ある地域社会の実現に資するもの。

1. 背景

- (1) 令和4年10月に労働者協同組合制度が施行。地域課題の解決を事業化することに適した法人格が誕生する
- (2) 市内にはこの制度活用を検討している地域や団体があり、特に人的支援を望んでいる（令和3年10月24日協同労働研修会時の調査より）
- (3) 新たな地域コミュニティ組織で若者や女性が関わるプロジェクトづくりを進めている

2. 目的

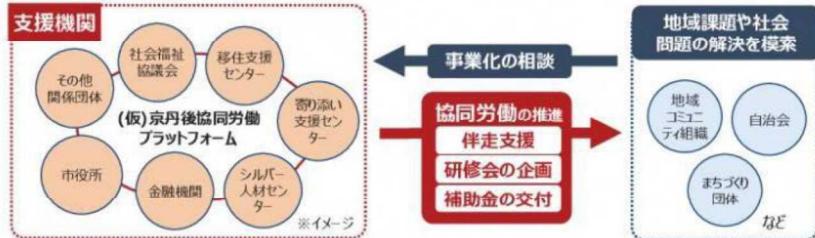
- ・協同労働などビジネスの手法を用いて地域課題や社会問題を解決する地域事業を推進
- ・令和4年10月に施行される労働者協同組合の制度活用を進めるなど、意欲ある地域や団体を総合的に支援

3. 事業内容

- 協同労働推進業務委託料 **110万円**
 - ・協同労働や労働者協同組合に関する相談対応
 - ・団体及び地域の伴走支援 など
 - ・研修会の企画・運営（年6回程度）
- 協同労働事業支援補助金 **180万円**
 - ・上限30万円/年（補助率1/2）
 - ・最大3年間の支援、R4年度は6団体を想定

4. 事業化イメージ

- 「(仮)京丹後協同労働プラットフォーム」を設置し、協同労働を推進
- この支援機関の人的支援と財政支援により、地域の取り組みを総合的に推進



5. 事業イメージ

- ・子育て支援
- ・高齢者介護
- ・障がい者支援
- ・廃校活用
- ・空き店舗活用
- ・農地・山林活用
- ・リサイクル、製造業
- ・清掃、設備メンテナンス
- ・移動支援
- ・緑化、剪定
- ・事業継承 など



※写真はイメージ

6. 想定される効果

- ・地域が自ら稼ぎ、仕事として、持続的に地域課題を解決
- ・地域資源を活用した地域密着型事業の創出（資源の循環・雇用創出）
- ・地縁組織との連携により、地縁組織の負担軽減や自治機能の強化につなげる

茨城県つくば市 令和5年度予算 「労働者協同組合の設立支援事業」に456万円 を計上。

⑤「活気ある地域」「市民主体のまちづくりの機運を高めるため、市民や地域活動団体等へ労働者協同組合の周知・相談業務を実施します」。

予算決算委員会資料2
令和5年(2023年)2月3日 市長公室

つくば市 令和5年度予算 主な取組

令和5年度当初予算は、市民一人ひとりの幸せにつながる施策を進めることで、誰一人取り残さないつくばを市民と「ともに創る」ための予算としました。

1 徹底した行政改革

スマートシティ推進事業
2億3,863万円(+1億3,819万円)
地域住民が抱える困りごとや課題を解決するため、科学技術を活用したつくばスマートシティ構想を推進します。

地域交流センター機能拡充事業
2,751万円(+2,265万円)
全地域交流センターにフリースペースや無料Wi-Fiを整備し、相談業務を開始することで、多世代が利用しやすい場所にします。

2 安心の子育て

子育て支援拠点事業
1億1,735万円(+784万円)
地域の子育て支援の充実を図るため、常設の地域子育て支援拠点を11か所にします。(1か所増)

学校建設事業
(仮称)みどりの南小学校・中学校建設事業 51億2,207万円
(仮称)中根・金田台地区小学校建設事業 14億8,164万円

3 頼れる福祉

高齢者電動アシスト自転車購入費補助事業 3,675万円
自動車の代替手段の確保や社会参加の促進、介護予防の推進等を図るために、対象自転車等の購入費を補助します。

障害福祉サービス給付事業
54億7,428万円
障害者(児)の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスに係る給付を行います。

4 便利なインフラ

地域公共交通
つくば運行事業 3億7,580万円
路線バス運行実証実験事業 2,159万円(+1,403万円)

自転車のまちづくり事業(拠点整備、イベント、計画策定、パラッピング)
7,338万円
サイクルコミュニティや自転車利用の機運醸成を図るために、幅広い世代の市民を対象とした各種施策を実施します。

5 活気ある地域

みどりの学校プール建設事業
17億632万円
TX沿線の複数の学校プールを集約した屋内温水プールを整備します(学校での使用時以外は一般開放予定)。

防犯ステーション設置事業
1,121万円
みどりの地区に地域の防犯活動の拠点となる防犯ステーションを設置します。

6 誇れるまち

つくばセンタービル公共施設改修事業
5億4,682万円
つくばセンタービルのリニューアルを進めることで、新たな市民活動拠点として生まれ変わります。

観光施設改修・整備事業
筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業 1億3,309万円
豊里ゆかりの森園内周遊コース等整備事業 1億2,849万円(+1億497万円)

継続 **スマートIC整備事業** 3億2,196万円
つくばスマートICの整備を進めるため、本線部の工事や接続する一般道の交差点改良工事等を行います。

新規 **視覚障害者向けナビゲーションシステム実証実験** 95万円
鉄道とバスなど複数の公共交通の継ぎ目のない乗継ぎを支援するため、アプリを用いた案内誘導の実証実験を行います。

新規 **高機能消防指令センター総合整備事業** 995万円
住民の生命・財産を守り、地域の安全・安心の向上を図るために、指令システムに関わる機器や装置等の更新を行います。

拡充 **消防団員の待遇改善** 4,751万円(+323万円)
各地域の消防団員数を確保し地域防災力の一層の充実・強化に繋げるため、消防団員の待遇改善を行います。

5 活気ある地域

新規 **労働者協同組合の設立支援事業** 456万円
市民主体のまちづくりの機運を高めるため、市民や地域活動団体等へ労働者協同組合の周知・相談業務を実施します。

新規 **産業用地検討事業** 541万円
企業誘致を促進するため、産業用地の創設等を検討します。

拡充 **起業家育成支援事業** 600万円(+500万円)
主に官民の教育・研究機関における起業希望者や起業支援希望者を対象に、実践的な研修プログラムを実施します。

新規 **スマート農業推進事業** 200万円
スマート農業の導入に必要な機器等の購入費用の一部を補助します。

継続 **ジオパーク中核拠点施設整備事業(旧筑波東中学校)** 9,590万円
筑波山地域ジオパークの魅力向上とジオパーク活動推進のため、ジオパーク中核拠点施設を整備します。

継続 **平沢宮街道歴史ひろば再整備事業** 6,407万円
立体復元した建物の屋根の経年劣化に対処するため、土倉茅葺屋根の改修工事を実施します。

6 誇れるまち

継続 **(仮称)つくば市陸上競技場整備事業** 1,577万円
(仮称)つくば市陸上競技場の整備に向けて基本計画を策定します。

新規 **公共施設のゼロカーボン化に向けた再生可能エネルギー設備導入調査** 2,000万円
公共施設への太陽光発電設備の設置可能性や設置容量、設置手法等の調査を実施します。

新規 **気候市民会議運営事業** 943万円
市民協働による脱炭素社会の実現に向けて気候市民会議を開催します。

拡充 **生物多様性つくば戦略の策定** 2,933万円(+2,688万円)
つくば市の豊かな自然を未来へ引き継ぐため、生物多様性つくば戦略の策定を進めます。

新規 **市民協働景観形成事業** 402万円
景観形成に対する意識啓発のため、樹種等を調査できるシステム等を活用し、市民と協働で樹木調査を行います。

新規 **公園管理台帳システムの構築及び樹木医による診断** 2,632万円
公園台帳のデータ化による施設の一元管理と、樹木医の診断による公園内の樹木管理を進めます。

継続 **公園建設事業** 7億3,965万円
萱丸地区、上河原崎・中西地区の公園整備とさくら運動公園内の施設整備を行います。

継続 **電子図書館運営事業** 1,031万円
電子書籍の量的拡充とともに、電子書籍と図書館システムとの連携による利便性向上を図ります。

令和5年度 当初予算総額 1,705 億 931 万円	一般会計 特別会計 (国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業 他) 水道事業会計 下水道事業会計
1,085 億 1,000 万円	358 億 607 万円
96 億 8,194 万円	165 億 1,130 万円

※予算額は、千円以下を四捨五入した表記となっています。

つくば市
市長公室

1

4

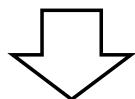
**市民が担う新しい公共の創造へ
～持続可能な地域づくりに協同労働の活用を**

持続可能な「地域づくり」の基本政策に協同労働の活用を ～住民の福祉の向上と住民自治の促進に向けて

＜法の目的＞

- 「多様な就労の機会の創出」～誰もがその力を発揮できる就労の場を地域に
- 「地域の多様な需要に応じた事業の促進」～地域の課題解決と魅力の創造
- 「持続可能で活力ある社会の実現」～SDGs、地方創生、地域共生社会

＜基本原理＞ 「出資」「意見反映」「事業従事」の3原則～労働の場に自治と民主主義を



こうありたいと願う暮らしや地域は自分たちの手でつくり出す
協同労働を生かした地域づくりの主体の形成へ

■主な省庁の政策と協同労働の活用の検討と期待

- 厚労省「地域共生社会」「多様な働き方の推進」「子育て家庭支援」
 - ・当事者主体のケア、高齢者の就労、活躍の場づくり、社会的困難にある人たちの居場所と働く場の創出、地域包括ケアシステム、重層的支援体制整備事業の住民の主体づくりとしての期待
 - ・新たな就労政策～職業訓練や起業（創業）支援策と地域づくりを結んで
 - ・子どもの居場所支援「児童育成支援拠点事業」等
- 文部科学省「多様な学びと育ち」「子どもの貧困対策の推進」
- 農水省「農村型地域運営組織（農村RMO）」「農福連携」「食育」
- 総務省「地域運営組織（RMO）」「地域おこし協力隊」「指定管理者制度」
- 環境省「地域循環共生圏」「里山未来拠点形成支援事業」「脱炭素先行地域」
- 内閣府・国交省「小さな拠点」「地域運営組織」
- 法務省「矯正就労支援情報センター」（コレワーク）との連

■自治体の政策と結んで、労働者協同組合・協同労働の活用を

- 産業労働 失業問題と多様な働き方推進、相談支援、社会的起業支援、起業型職業訓練、継業など。
- 市民協働 相談支援、市民自治推進、市民活動促進、コミュニティ支援、地域運営組織、防災など。
- 地域福祉 地域福祉計画への位置づけ。高齢者、障害のある人、ひきこもり、生活困窮、女性、若者…居場所と働く場の創出、子育て支援・地域包括ケアシステム、重層事業の参加・地域支援の住民の主体づくりなど。
- 生涯学習 まちづくり・仕事おこし講座と社会教育・公民館活動との連携、市民大学。
- 農林業 農村RMO、集落営農、農福連携、自伐型林業と森林資源の活用。再生可能エネルギー、資源リサイクルと地域循環。
- 環 境 まちづくり計画への位置付け、地域おこし協力隊の出口戦略、指定管理者制度のまちづくりへの位置付け。
- 企画政策

■公共の新たな担い手として労働者協同組合の位置付けを

市民が協同で担う新しい「公共」の創造へー

営利企業でも社会福祉法人でもない

公共の新たな担い手として、労働者協同組合の位置付けを

自らの地域の公共を市民自身が協同労働で担い、

利用者や住民の声を大切に受けとめ、

その悩みや願いを共に実現する中で、

地域づくりの拠点（地域社会を形成する基盤）として発展させたい。

～公共を市民の手で豊かにしていくために活用して下さい。

■おわりに

一人ひとりの小さな挑戦が地域を元気にし、

社会の未来をつくる力に

だれもが、その力を生かし合う持続可能な地域社会の実現へ。

參考資料



<必要>から始める仕事おこし 「協同労働の」可能性

岩波ブックレット

岩波ブックレット No.1059

<必要>から始める 仕事おこし

「協同労働」の可能性



日本労働者協同組合
連合会 編

地域や暮らしに必要な
仕事は自分たちでつくる!

日本社会を足元から変える
新しい働き方「協同労働」とは



定価(本体 620円+税)

暮らしや地域に必要な仕事は自分たちで立ち上げよう! 働く者たちが自ら出資して仕事をおこし、経営にも携わる。労働者協同組合法が成立し、いま「協同労働」という新しい働き方が広がろうとしている。行き詰る日本の雇用や労働の問題を浮き彫りにしながら、「協同労働」の意義や具体的な実践を検証し、その可能性を探る。

2022年2月4日発行

著者 日本労働者協同組合連合会 編

定価:682円(税込)

A5・並製・88頁

<https://www.iwanami.co.jp/book/b599105.html>

協同ではたらくガイドブック—実践編—

一般社団法人協同総合研究所発行



これまでワーカーズコープが培ってきたノウハウを一冊にまとめました。

わたしたちが暮らす地域で、わたしたちに必要な仕事を、わたしたち自身がおこす。

協同労働やワーカーズコープへの注目が集まる中、実際に立ち上げるために必要な手続きや法制度の中身について解説しています。ご関心のある方はお気軽にご注文ください。

第1章 新しい働き方をつくろう

第2章 実践的に考えてみよう

第3章 労働者協同組合を設立しよう

第4章 協同労働を実践する労働者協同組合の紹介

〈資料〉・各種法人格の違い

・定款の基本

・協同労働の協同組合の原則

2021年12月1日発行

発行・制作 一般社団法人 協同総合研究所

定価:1,100円(税込)

B5判・全80頁

<https://jicr.roukyou.gr.jp/202110271823/>

三 NHK



■グローバル企業にも負けない！？世界で注目の働き方

<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4549/>

(動画) <https://www.dailymotion.com/video/x81j567>

■いま注目される 持続可能な働き方「協同労働」とは？

<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/WV5PLY8R43/blog/bl/pkEldmVQ6R/bp/pP1nL5V7K/>

■ワーカーズコープ連合会 古村伸宏理事長に聞く！協同労働とは？

<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/WV5PLY8R43/blog/bl/pkEldmVQ6R/bp/p5Gwla4MA5/>

■協同労働に関する支援・相談窓口

<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/WV5PLY8R43/blog/bl/pkEldmVQ6R/bp/ppo8LwlM35/>

■世界で注目 「プラットフォーム協同組合」とは？

<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/WV5PLY8R43/blog/bl/pkEldmVQ6R/bp/pNgV1yZXkE/>

■(動画)コロナ禍で注目！「協同労働」とは？

<https://www.nhk.or.jp/d-garage-mov/movie/41-520.html>

■(動画)持続可能な地域作りを目指す 愛媛県にある協同労働の団体の取り組み

<https://www.nhk.or.jp/d-garage-mov/movie/41-512.html>